

(単位:千円)

平成30年度  
決算状況

市区町村コード	122025	市区町村型	Ⅱ-1
市区町村名	銚子市	H30普通交付税種地区分	I3
番号	2		

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国勢調査	27年	64,415人	84.20 km <sup>2</sup>	765.0人	27年国調	31,947人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	70,210人			就業人口	27年国調		3,307人	3,307人	8,844人
	増減率	△8.3%				22年国調	35,761人	10.9%	29.3%	59.8%
住民基本台帳	31.1.1	61,684人	S40.4.1以降の合併等の状況				22年国調	3,589人	9,981人	18,998人
	30.1.1	63,058人	増減率	11.0%	30.6%	58.3%				
	増減率	△2.2%								
区分		平成30年度	平成29年度	増減額	対H29増減率	区分	財政指標等			
1.	歳入総額①	23,109,079	24,960,353	△1,851,274	△7.4%	財政力指数	0.60			
2.	歳出総額②	22,899,611	24,685,425	△1,785,814	△7.2%	実質収支比率	1.4%			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	209,468	274,928	△65,460	△23.8%	経常収支比率	95.3%			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	312	37,339	△37,027	△99.2%	積立金現在高	926,701			
5.	実質収支(③-④)⑤	209,156	237,589	△28,433	△12.0%	うち財政調整基金	214,328			
6.	単年度収支⑥	△28,433	67,555	△95,988	/	地方債現在高	27,803,167			
7.	積立金⑦	18	25	△7	△28.0%	債務負担行為支出予定額	4,060,765			
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率				
9.	積立金取崩し額⑨	120,000	300,000	△180,000	△60.0%	実質赤字比率	-%			
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	△148,415	△232,420	84,005	/	連結実質赤字比率	-%			
基準財政需要額				11,722,122		実質公債費比率	13.3%			
基準財政収入額				7,279,688		将来負担比率	146.5%			
標準財政規模				14,686,317		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				902,380		第三セクター等名	H30年度末の債務保証額又は損失補償額			
地方公営事業会計の状況										
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)				
国民健康保険事業(事業勘定)	事	8,075,619	8,211,786	△136,167	696,653	-%				
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-				
介護保険事業(保険事業勘定)	事	6,027,451	5,957,792	69,659	904,482	-				
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-				
後期高齢者医療事業	事	820,280	819,843	0	214,594	-				
水道事業	企適	2,251,597	2,094,652	156,945	12,908	-				
病院事業	企適	457,470	457,470	0	427,864	-				
下水道事業	企非	2,456,455	2,455,522	646	829,124	-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				

注)「企適」は、平成30年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		2								
市町村名		銚子市								
市町村類型		Ⅱ-1								
歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H29増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H29増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税	8,113,625	35.1%	△ 2.7%	7,675,460	人件費	5,665,939	24.7%	0.2%	4,956,473	
地方譲与税	210,966	0.9	0.8	210,966	うち職員給	3,706,930	16.2	0.3		
利子割交付金	10,357	0.0	△ 2.4	10,357	扶助費	4,429,257	19.3	△ 4.9	1,437,933	
配当割交付金	33,994	0.1	△ 16.5	33,994	公債費	2,993,573	13.1	△ 5.8	2,948,398	
株式等譲渡所得割交付金	31,310	0.1	△ 33.9	31,310	内訳	元利償還金	2,772,126	12.1	△ 5.1	2,727,373
分離課税所得割交付金	0	0.0	—	0		利子	221,422	1.0	△ 12.8	221,000
道府県民税所得割臨時交付金	0	0.0	—	0		一時借入金利子	25	0.0	△ 88.7	25
地方消費税交付金	1,235,722	5.3	9.7	1,235,722	義務的経費小計	13,088,769	57.2	△ 2.9	9,342,804	
ゴルフ場利用税交付金	19,122	0.1	△ 6.1	19,122						
特別地方消費税交付金	0	0.0	—	0	物件費	2,861,619	12.5	△ 4.6	1,667,663	
自動車取得税交付金	75,988	0.3	△ 8.8	75,988	維持補修費	111,292	0.5	△ 39.4	86,351	
軽油引取税交付金	0	0.0	—		補助費等	1,120,853	4.9	△ 16.3	215,385	
地方特例交付金等	21,568	0.1	13.7	21,568	うち一部事務組合に対するもの	177,846	0.8	△ 29.3		
地方交付税	4,893,741	21.2	△ 4.1	4,442,579	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	215,025	0.9	△ 36.0	3,025	
内訳	普通	4,442,579	19.2		△ 5.5	経常的繰出金	3,272,416	14.3	2.2	2,785,758
	特別	360,107	1.6		6.1	経常的経費小計	20,669,974	90.3	△ 4.1	14,100,986
	震災復興特別	91,055	0.4	50.5						
一般財源計	14,646,393	63.4	△ 2.3	13,757,066	投資的経費のうち人件費	44,252	0.2	△ 40.5		
交通安全対策特別交付金	6,938	0.0	△ 14.4	6,938	普通建設事業費	1,607,876	7.0	△ 37.3		
分担金及び負担金	140,134	0.6	△ 5.7	0	内訳	補助	556,344	2.4	△ 67.1	
使用料	409,913	1.8	2.6	48,273		単独	894,475	3.9	12.1	
手数料	357,778	1.5	0.7	0		国直轄事業負担金	0	0.0	—	
国庫支出金	2,571,192	11.1	△ 9.9		県営事業負担金	157,057	0.7	120.1		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	—	0	災害復旧事業費	34,822	0.2	△ 45.3		
都道府県支出金	1,300,500	5.6	△ 45.3		失業対策事業費	0	0.0	—		
財産収入	63,828	0.3	97.2	19,175	投資的経費小計	1,642,698	7.2	△ 37.4		
寄附金	223,678	1.0	25.9							
繰入金	267,744	1.2	△ 41.3	0	積立金	195,810	0.9	84.7		
繰越金	155,928	0.7	64.3		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	259,744	1.1	1.2		
諸収入	946,373	4.1	△ 8.1	25,199	繰出金(経常的なものを除く)	131,385	0.6	△ 12.8		
地方債	2,018,680	8.7	△ 0.6		前年度繰上充用金	0	0.0	—		
うち減収補填債特例分	37,400	0.2	皆増		合計	22,899,611	100.0	△ 7.2		
うち臨時財政対策債	902,380	3.9	△ 4.2		うち東日本大震災分	353,747	1.5	2.9		
合計	23,109,079	100.0	△ 7.4	13,856,651						
うち東日本大震災分	353,747	1.5	2.9							
市町村税				目的別歳出						
区分	決算額	構成比	対H29増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H29増減率		
市町村民税	3,593,635	44.3%	△ 4.4%	109,685	議会費	203,675	0.9%	0.1%		
所得割	2,895,633	35.7	△ 4.6	0	総務費	2,683,031	11.7	△ 5.1		
法人税割	388,022	4.8	△ 5.9	76,679	民生費	8,189,116	35.8	△ 1.2		
固定資産税	3,440,801	42.4	△ 1.3	0	衛生費	2,469,902	10.8	△ 6.7		
土地	1,194,460	14.7	0.2	0	労働費	9,839	0.0	△ 27.6		
家屋	1,516,249	18.7	△ 3.5	0	農林水産業費	446,742	2.0	△ 68.5		
償却資産	712,313	8.8	0.8	0	商工費	400,436	1.7	△ 13.5		
その他	1,079,189	13.3	△ 1.0	0	土木費	1,570,982	6.9	△ 7.7		
合計	8,113,625	100.0	△ 2.7	109,685	消防費	1,172,058	5.1	1.1		
国民健康保険税(料)	1,962,342		△ 3.1		教育費	2,725,435	11.9	0.1		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	災害復旧費	34,822	0.2	△ 45.3		
	市町村民税	98.3%	18.2%	92.8%	公債費	2,993,573	13.1	△ 5.8		
	市町村民税	98.7	25.4	94.5	諸支出金	0	0.0	—		
	固定資産税	97.8	14.0	90.7	前年度繰上充用金	0	0.0	—		
国民健康保険税(料)	91.3	22.9	80.6	合計	22,899,611	100.0	△ 7.2			
大規模事業の状況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		H30決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
銚子西中学校整備事業	H30-R2	587,570	125,362	210,090	332,360	0	45,120			
ごみ処理広域化施設整備事業	H29-R3	7,623,837	138,623	0	1,891,300	42,287	5,690,250			
東部分署整備経費	H29-H30	230,188	161,515	0	224,900	0	5,288			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。